

大軍拡と「徴兵制」

『週刊エコノミスト』7月25日号の古賀茂明「闘論席」を紹介したい。

「徴兵制が始まる!」と聞いても、「そんなことあるはずない」と思う人がほとんどだろう。しかし、思い返してほしい。今から15年前には誰も考えなかったこと、口にもできなかったことが次々に実現し、あるいは当然のこととして語られるようになった。

例えば、戦後一貫して違憲だといわれてきた集団的自衛権は政府解釈の変更で合憲となった。憲法と同じくらい大切にされてきた武器輸出三原則も廃止され、紛争当事国への武器供与に道が開かれた。今や殺傷能力のある武器の輸出も認められそうな勢いだ。

敵基地攻撃能力も違憲だといわれていたのに、すでに長射程ミサイルの開発が進んでいる。軍事より国民生活という国の形を表す象徴だった防衛費のGDP(国内総生産)1%の枠もなくなり、2%を目指すことになり、今や国有武器工場を作る法律までできてしまった。口にするのがタブーであった「台湾有事」も、その際に米軍が日本の基地から出撃することも当然のことのように語られる。

これらは全て中国の習近平国家主席の任期末である2027年までに台湾有事の戦争が始まるのに備えるためだという。

ただし、そのために足りないものが一つだけ残っている。それが徴兵制だ。徴兵制は憲法18条が禁止する苦役に当たるから違憲だが、最近では命を懸けて国を守る仕事は尊い仕事で苦役ではなく、故に合憲だという政治家も現れた。

対中戦となれば長期化は必至。ロシアのウクライナ侵攻後、自衛官の採用難は深刻化しており、徴兵制は不可避となる。今はまさかと思ったとしても、集団的自衛権同様、解釈改憲で徴兵制導入という道筋も見える。これを紀憂とはいえないのではないか。

この闘論席に注目したのは、岸田政権下で大軍拡が淡々と進んでおり、徴兵制導入も改憲論議やマスコミ・世論の動向によっては現実味を帯びるのでないかと危惧するからである。

9日にレポートしたように、宮本憲一先生(滋賀大学元学長)は「いま大学の学長は安保の重大な変更を前にして二度と戦争に学生を送らないと宣言すべきではないだろうか」と訴えている。

山極壽一・京都大学前総長も「いずれは学生が動員されるんじゃないか、これはすごく私は不安です」「学徒出陣という、負の歴史を背負う各大学はそのことを肝に銘じなければならぬ。学生を戦地に行かせることだけは決してしたくない」と発言している。

長年にわたり大学で教育研究してきたので、再び学生を戦地に送ること、「徴兵制」には断固反対する。解釈改憲による「徴兵制」導入という直接的な動きだけではなく、デジタル化など幅広い視野から問題を考えていきたい。

(2023年7月18日)